

令和3年度

がん検診受診率の現状調査、
がん検診推進の取組み、
及び がん患者の就労支援の
実態調査結果報告



調査概要

調査対象	『がん対策推進企業アクション』推進パートナー企業・団体	1836社
調査期間	2021年12月～2022年1月	
回答数	704社（健保組合含む）	
企業規模	20人以下・147社、21人～100人・155社、101人～500人・136社 501人～1000人・33社、1001人～5000人・60社、5001人以上・31社 健保・142団体	

業種

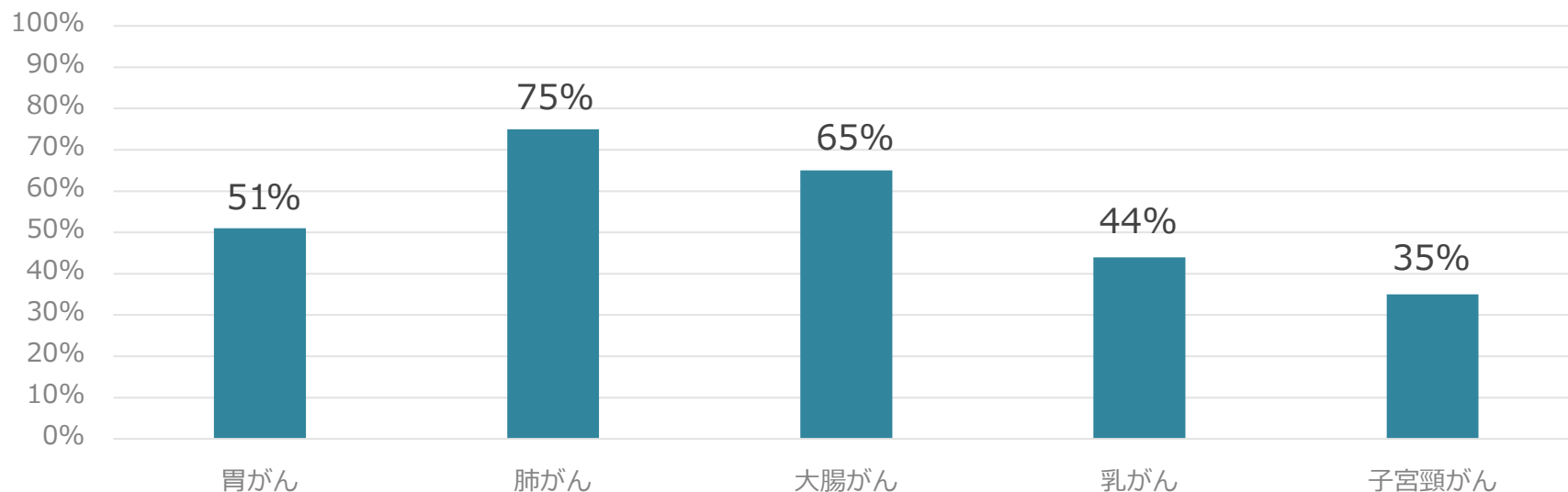
■ 業種と該当数

通し番号	業種	企業数
g1	卸売業、小売業	61
g2	農業、物品賃貸業、その他	172
g3	医療、福祉	46
g4	その他のサービス業、宿泊業・飲食サービス業、不動産業	44
g5	建設業	42
g6	その他の製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	34
g7	保険業	72
g8	金融業	14
g9	情報サービス業（ソフトウェア業含む）、インターネット付随サービス業	56
g10	運輸業	13
g11	化学工業、繊維工業	15
g12	学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、経営コンサルタント業	24
g13	電気機械器具製造業、情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業、業務用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業	35
g14	輸送機械器具製造業（自動車・関連部品製造業含む）	9
g15	医薬品製造業、化粧品・歯磨、その他の化粧用調整品、製造業	9
g16	金属製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業	17
g17	放送・通信業、映像・音声・文字情報制作業（出版業含む）、広告業	18
g18	電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業、娯楽業	15
g19	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	8
g20	その他	168
	合計	704

調査結果 がん検診の受診率

■ 5がん 受診率

➤ 加重平均（従業員数それぞれの重要度を加味した平均）



■ 受診率の把握状況

全体（企業+健保）

	従業員数	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上	全体
一部把握している		21%	30%	34%	41%	21%	34%	29%
把握していない		24%	42%	40%	30%	26%	16%	31%
把握している		55%	28%	26%	28%	53%	49%	41%
有効回答数		159	158	141	46	113	87	704

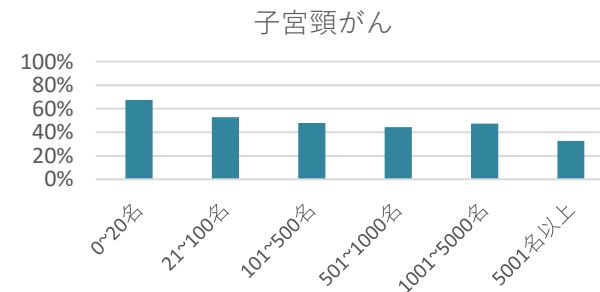
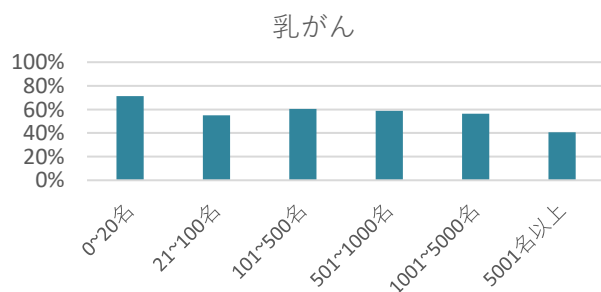
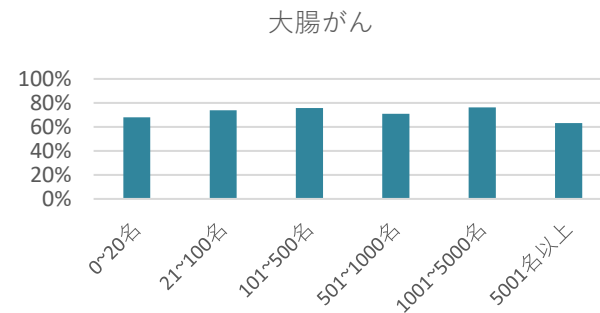
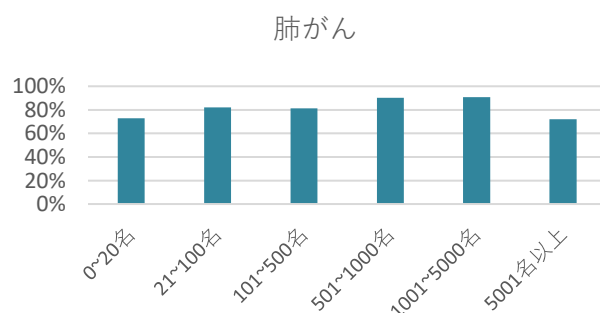
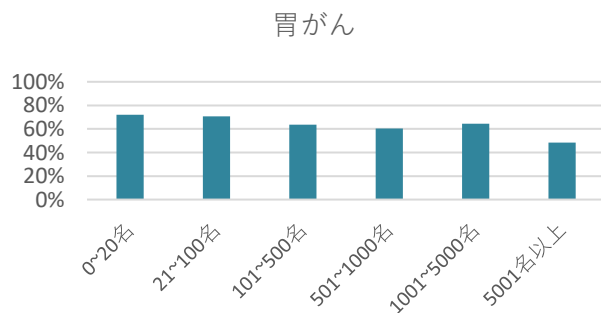
調査結果 がん検診の受診率

■ 規模別受診率

➤ 加重平均（従業員数それぞれの重要度を加味した平均）

（）括弧内は回答社数

従業員数	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上	全体
胃がん	72% (92)	71% (63)	64% (64)	60% (24)	64% (67)	48% (57)	51% (367)
肺がん	73% (86)	82% (62)	81% (60)	90% (23)	91% (65)	72% (56)	75% (352)
大腸がん	68% (87)	74% (64)	76% (64)	71% (22)	76% (69)	63% (61)	65% (367)
乳がん	71% (84)	55% (63)	61% (49)	59% (19)	56% (66)	41% (56)	44% (337)
子宮頸がん	67% (85)	53% (60)	48% (46)	44% (19)	47% (66)	33% (55)	35% (331)
合計	159	158	141	46	113	87	704



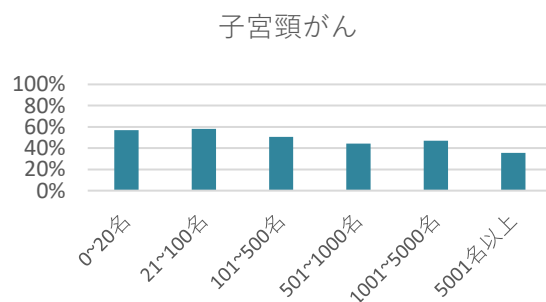
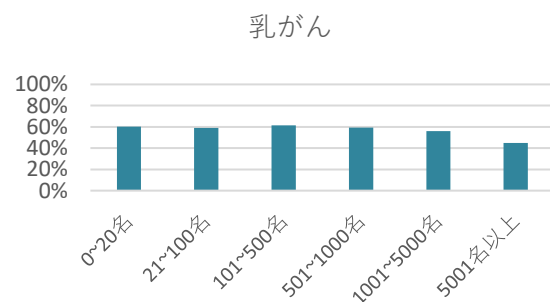
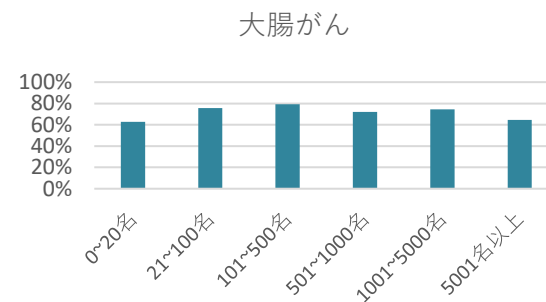
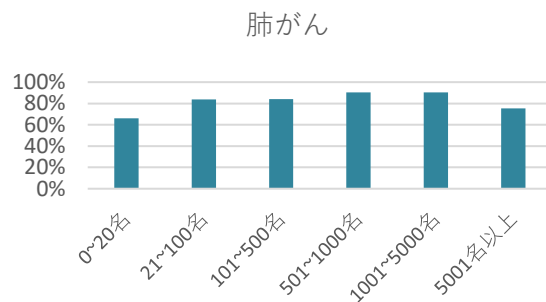
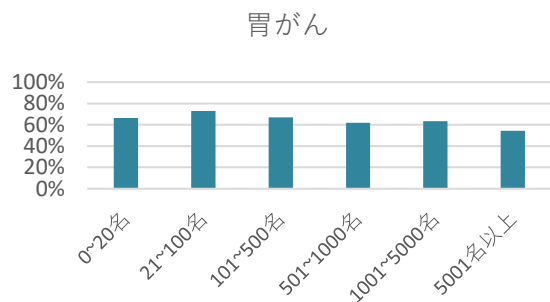
調査結果 がん検診の受診率

■ 規模別受診率

➤ 算術平均（各社・団体の受診率を合計して社数・団体数で割った単純な平均値）

（）括弧内は回答社数

従業員数	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上	全体
胃がん	66% (92)	73% (63)	67% (64)	62% (24)	63% (67)	54% (57)	65% (367)
肺がん	66% (86)	84% (62)	84% (60)	90% (23)	90% (65)	75% (56)	80% (352)
大腸がん	63% (87)	76% (64)	79% (64)	72% (22)	74% (69)	65% (61)	71% (367)
乳がん	60% (84)	59% (63)	62% (49)	59% (19)	56% (66)	45% (56)	57% (337)
子宮頸がん	57% (85)	58% (60)	51% (46)	44% (19)	47% (66)	36% (55)	50% (331)
合計	159	158	141	46	113	87	704



調査結果 がん検診の取り組み

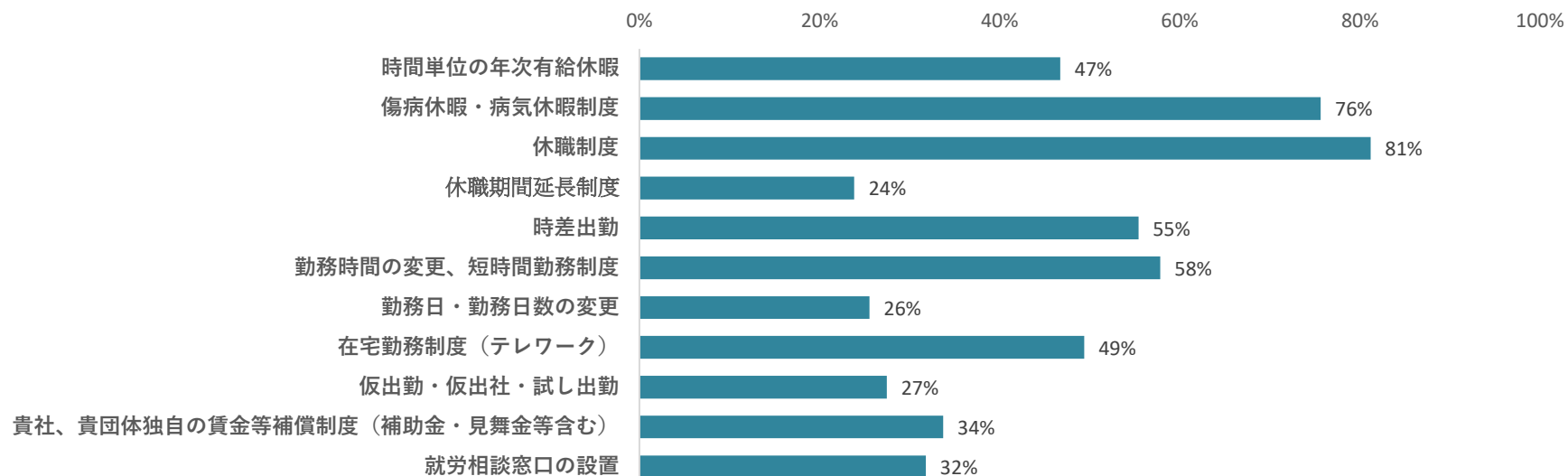
■ 規模別取り組み（健保除く）

内容	複数回答可						
	全体	0~20名	21~100名	101~500名	501~1000名	1001~5000名	5001名以上
有効回答数	562	147	155	136	33	60	31
がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	71%	58%	64%	73%	88%	95%	94%
↳従業員（正規・非正規）を対象として補助している	51%	37%	50%	55%	70%	63%	71%
↳正規の従業員のみを対象として補助している	19%	21%	14%	18%	18%	32%	23%
検査機関までの交通費を会社・健保が支給している（全額または一部）	18%	11%	15%	14%	36%	33%	35%
検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている	11%	3%	12%	14%	15%	12%	19%
自治体が実施しているがん検診を受診した方に、費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	10%	12%	8%	9%	15%	8%	23%
↳それぞれのがん検診受診時間を予め決定している	28%	18%	26%	29%	39%	45%	32%
↳従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している	56%	51%	45%	60%	58%	73%	77%
それぞれの従業員がインターネットなどを用いて自ら受診時間を決定している	29%	32%	17%	27%	21%	48%	61%
従業員から聞き取り調査や調査用紙などを用いて、希望を確認し、予約の代行を行っている	26%	19%	28%	32%	36%	25%	16%
がん検診受診時間を就労扱いとしている（勤務日なら就労扱い、休日なら代休の取得可能）	37%	23%	35%	39%	73%	43%	52%
がん検診受診時間を特別休暇扱いしている	3%	2%	2%	1%	9%	3%	16%
検診車を職場に派遣させるなど、職場で一斉に検診を行っている	30%	8%	23%	40%	55%	55%	45%
従業員の希望に合わせて受診した医療機関から選択できるようにしている	57%	63%	45%	47%	76%	73%	84%
↳それぞれの従業員がインターネットなどを用いて自ら受診時間を決定している	33%	39%	21%	24%	36%	47%	68%
↳従業員から聞き取り調査や調査用紙などを用いて、希望を確認し、予約の代行を行っている	24%	23%	24%	23%	39%	27%	16%
がん検診の項目を個人が選択できるようにしている	53%	48%	41%	52%	64%	78%	77%
各々検診に関するメリットとデメリット、結果の解釈などがわかるような説明資料を準備している	16%	7%	11%	15%	30%	33%	45%
国が推奨している検診の内容を従業員にも推奨している	38%	28%	30%	30%	61%	72%	68%
健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている	42%	28%	36%	35%	70%	78%	71%
がん検診実施の際に女性への配慮を行っている（例：技師等検診スタッフを全員女性にしている、レディース検診デーを設ける、等）	23%	14%	12%	24%	58%	38%	48%
大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している	23%	8%	23%	28%	33%	35%	32%
受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	64%	57%	59%	63%	76%	83%	84%
未受診者には再度、文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	35%	20%	30%	35%	64%	50%	74%
管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている	23%	17%	15%	24%	27%	38%	52%
専門スタッフ（産業医、産業保健師、産業看護師等）が主導して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている	28%	14%	19%	25%	48%	62%	65%
がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している	58%	50%	54%	56%	67%	82%	71%
企業アクションが発行する『がん検診のススメ』を読むように従業員に推奨している	38%	38%	35%	37%	36%	42%	52%
企業アクションが作成したE-Learningを会社として導入している（または、する予定がある）	10%	5%	6%	10%	12%	20%	32%
従業員のがん検診（1次検診）の受診状況を把握する仕組みがある	49%	40%	40%	46%	67%	78%	74%
↳1次検診の受診の有無のみを把握する仕組みがある	11%	18%	9%	7%	6%	13%	13%
↳1次検診の結果まで把握する仕組みがある	38%	22%	31%	39%	61%	65%	61%
がん検診（1次検診）の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	40%	26%	32%	38%	61%	65%	74%
精密検査の受診状況を把握する仕組みがある	28%	14%	23%	27%	45%	53%	55%
↳精密検査の受診の有無のみを把握する仕組みがある	10%	4%	10%	10%	15%	13%	16%
↳精密検査の結果まで把握する仕組みがある	18%	10%	12%	17%	30%	40%	39%
精密検査の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	21%	10%	17%	18%	36%	40%	55%
要精密検査対象者に受診勧奨をしている	40%	17%	35%	47%	64%	70%	65%
↳メールで精検受診を勧奨している	28%	14%	28%	33%	33%	40%	42%
↳産業保健職などが電話で精検受診を勧奨している	12%	3%	7%	14%	30%	30%	23%
精検受診の費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	9%	9%	7%	9%	15%	10%	16%
安全衛生委員会が議題として取り上げ、受診勧奨するよう管理職に通知している	40%	25%	40%	49%	48%	47%	55%
各事業所のトップが集まる会議や健康管理推進委員会等で、事業所別の受診率を明示している	17%	12%	17%	12%	12%	37%	32%
保健事業推進委員会など、専門委員会を設置している	8%	0%	5%	5%	18%	28%	26%
被扶養者の方の受診率を把握している	13%	12%	6%	5%	12%	30%	48%
被扶養者の方へ受診勧奨をしている	29%	27%	27%	24%	21%	40%	52%
被扶養者の方へ検診案内を本人宛に郵送で届けている	16%	3%	8%	14%	27%	45%	52%
がん検診費用を会社・健保で補助している（全額または一部）	25%	5%	15%	24%	48%	58%	81%

調査結果 両立支援の取り組み

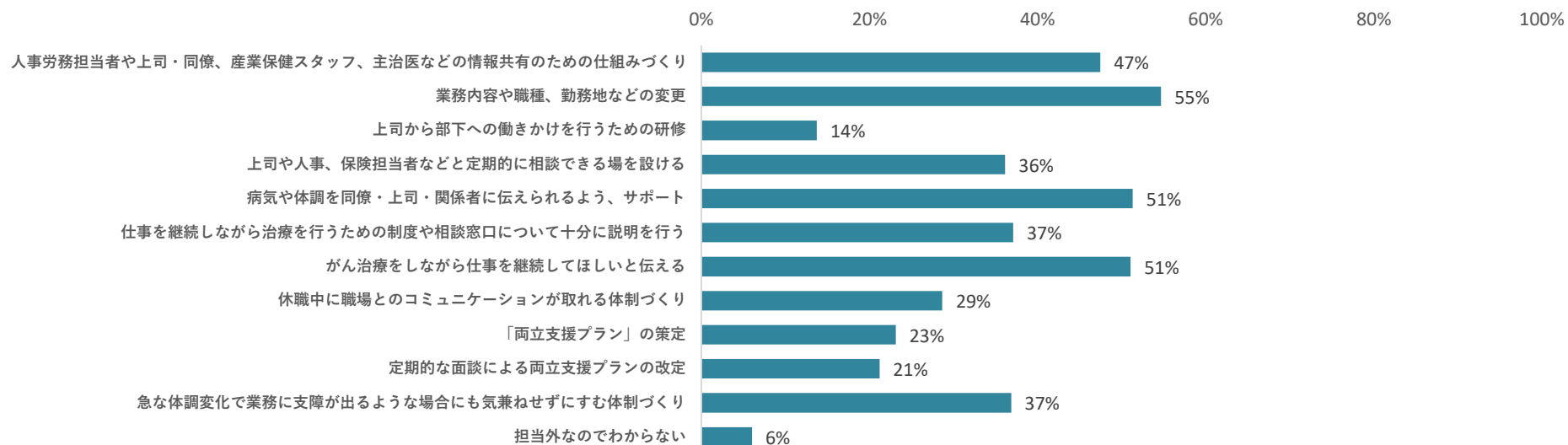
■ 両立支援制度の導入率（21人以上の企業が対象。有効回答415。）

複数回答可



■ 両立支援の取り組み実施率（21人以上の企業が対象。有効回答415。）

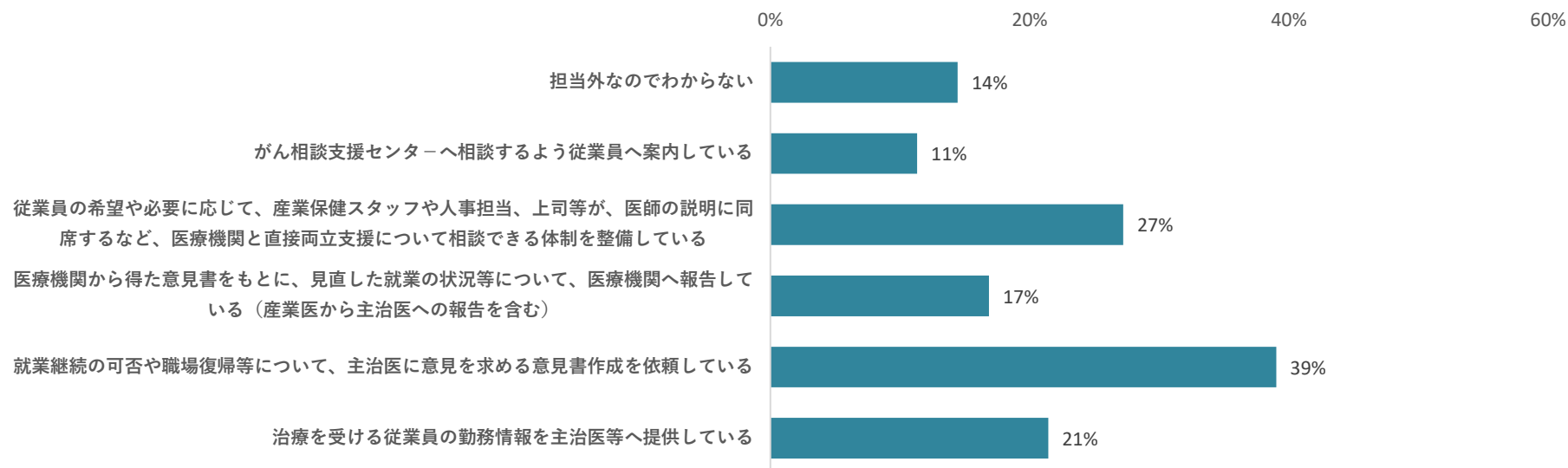
複数回答可



調査結果 両立支援の取り組み

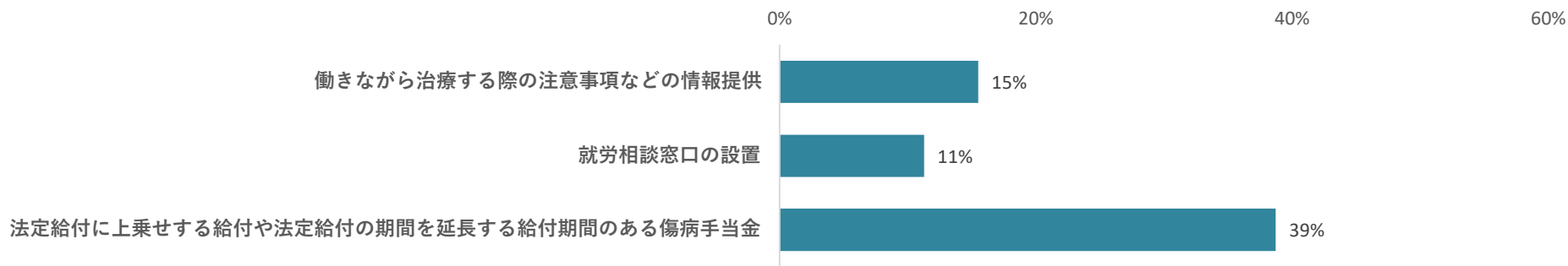
■ 医療機関との連携（21人以上の企業が対象。有効回答415。）

複数回答可



■ 健康保険組合における取り組み（健康保険組合のみ対象。有効回答142。）

複数回答可



検診受診率向上、就労支援、情報提供に対する課題、事例

自由回答から抜粋

問15. 貴社・貴団体のがん検診の受診、がんが発見された従業員の就労支援、がんに関する情報提供などについて、課題に感じていることがありますか？何でも結構ですので、具体的にご記入ください。

- 病名の開示などセンシティブな情報であり、人によっては病名を開示することで、出世できないなど不利益を被る心配を抱え相談できない従業員が一定数いると感じている。また、所属長によっては、会社の支援策を十分に知らないため、人事や産業保健部門が動けないことがある。制度の周知やサポート体制の連携については課題に感じている。(5001名以上)
- 会社でがん検診を受診できる体制を整えるのは資金的に無理がある。医療機関と職場との連携が不足している。産業医が常勤ではないためタイムリーな情報提供や意見聴取ができない。(21~100名)

問16. 貴社・貴団体ががん検診受診率向上のために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

- がん検診の重要性について、クイズを作成しメールで送信するなどして情報発信している。(101~500名)
- 被保険者は事業主の巡回健診に併せて実施しているので事業主に任せていますが、被扶養者と任意継続被保険者は案内を年1回送付、未受診者への受診勧奨ハガキを年2回送付、電話での受診勧奨1回、年2回の機関誌にて案内を行い、一部の事業主では未受診者への案内を事業主名で行っていただいております。(5001名以上)
- 定期的に社内ではがん啓発セミナーを開催している。
がん啓発セミナー受講やがん検診受診で健康ポイントを設定し、希望の商品と交換できるようにしている。(5001名以上)
- 健診機関より事業所へ検診車を配車し、就業時間中に定期健康診断と同時実施している。
婦人科がん検診は別日程ではあるものの、同様に会社に検診車を呼ぶ対応をしており、受診率向上に繋がっていると考える。
なお、日程的な問題で受けられない場合等は個別に対応している。(1001~5000名)

自由回答から抜粋

問17. 貴社・貴団体ががん治療と仕事を両立するために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

- 1か月以上休業した社員については、再出勤前に産業医との面談を必須としており、治療状況、体調、就業内容等について聞き取り、その結果を上司・人事に報告し、再出勤後も健康管理部門で定期的にフォローをしている。（5001名以上）
- ①治療と仕事を両立できるように、シフト勤務や短時間勤務、フレックスタイム制度、時間休などの就業“時間”、在宅勤務やサテライトオフィスなどの就業“場所”など、「時間」や「場所」に捉われない柔軟な働き方が実現できる環境を整備。
②がんの治療を目的として、有給休暇がなくなったとき（見込み含む）、取得日数は無制限で、時間単位で取得可、通算10日分までは有給扱い（11日目以降は無給扱い）とする休暇を付与。（101名-500名）

問18. 社内・団体内の規約や制度にはなくても、がんが発見された従業員が就労を継続するために、特別に配慮をした事例がありましたら、どのようなことでも結構ですので、具体的にご記入ください。

- 乳がんにて手術・化学療法の治療後に復職を希望した従業員に対して、復職前に保健師が病院へ同行受診し就業上の配慮等を主治医へ確認。その後、人事部門・職場管理職を交えた産業医による復職面談を実施し、体力的な面を考慮してデスクワークでの復職となった。病状に合わせた就業制限を発行し、働きやすい環境を用意。復職後も定期的な面談を実施し、体調をみながらサポートを継続した。（1001～5000名以上）
- 本人から休職に入りたくない、できる限り働き続けたいとの申し出があったため、特例として病気欠勤を無期限で使えるようにし、体調の良いときはできるだけ勤務してもらった。（501～1000名）
- 両立支援コーディネーターやアドバイザーを配置し、がん治療と仕事の両立を支援できる体制を整えました。
また年間15日の時間単位でも取得可能ながん特別休暇を新たに追加し、通院する必要がある放射線治療などにも対応可能です。（21～100名）

自由回答から抜粋

問19. 貴社・貴団体が従業員やその家族に、がんに関する情報提供や教育のために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

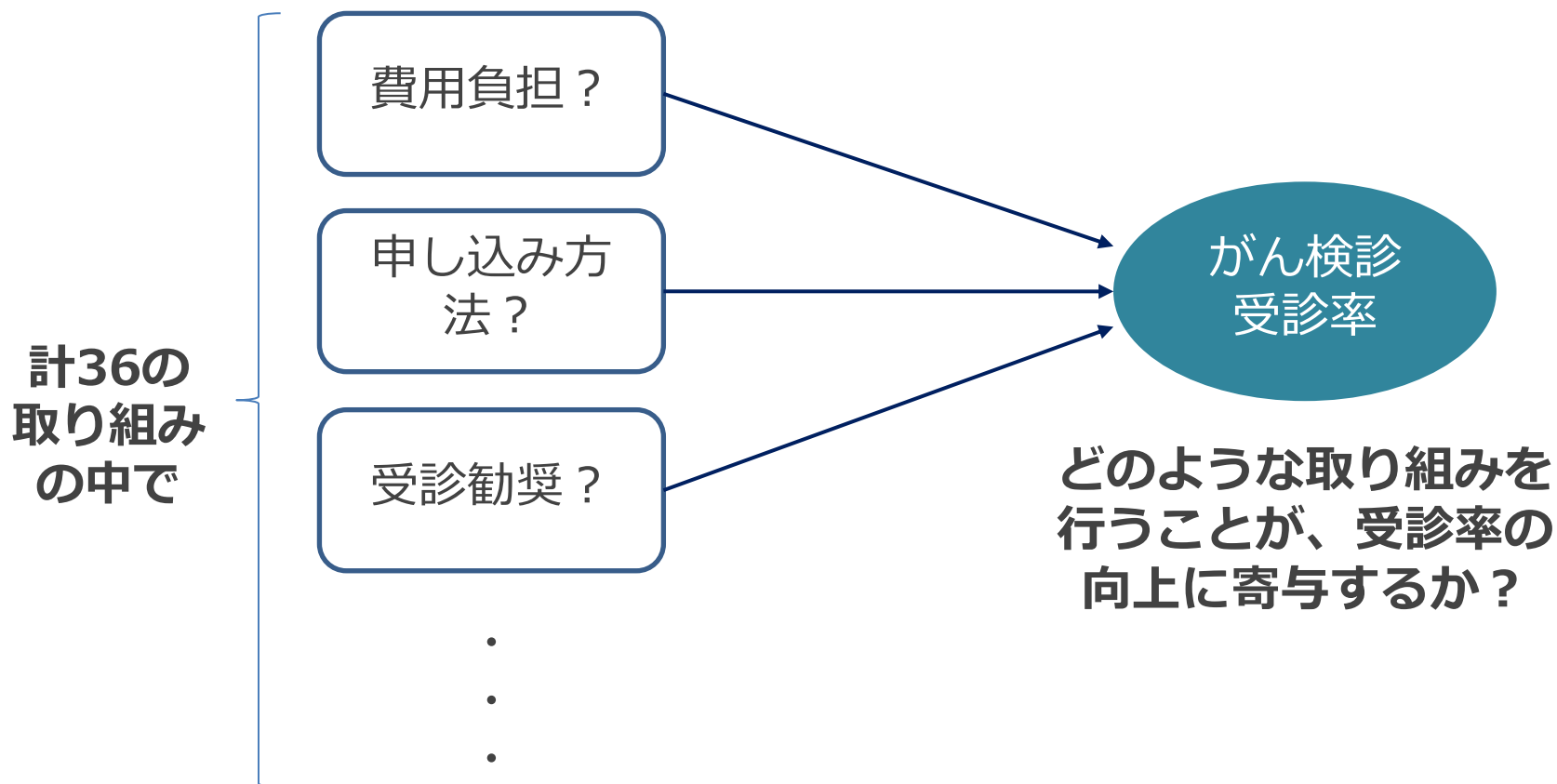
- 毎朝の社内での朝礼にて、隔週で健康をテーマに事務局からトピックスを展開。
その中で定期的ながんに関する情報提供や教育、受診勧奨を行っている。（101～500名以上）
- がんに関する啓発資料を無料で配布している。
また、産業医よりがんに関する講話を安全衛生委員会にて実施し、各職場の安全衛生委員会にて担当が伝達し末端の社員まで周知ができるようにしている。（1001名～5000名）
- 社内研修を、外部講師として医師や保険会社の研修担当を迎えて、毎年行っている。
その際、家族も参加可能とし従業員を通じて働きかけている。昨年は新型コロナで残念ながら実施できませんでした。（0～20名）
- ①がん対策推進企業アクションや日本医師会他の情報をグループウェアに掲載（随時）、また健康ニュースを作成（がん・食事・運動の記事）し全社員にメールを月に1回行っている。年3回の社内報においても健康関連の記事を掲載している。
②6/20の安全衛生の日に、DVDを利用したガン関係（タバコによるがん含む）の研修を行っている。（21～100名）
- 健保組合としては年2回発行の機関誌においてがんの特集ページを設けています。
保健師を有する事業主においては産業医と社内の講演会を開催したり、健康診断後のフォロー面談等で行っているものと思われます。
母体事業主と保健事業の方向性を揃えていくため、人事部と健保組合で定期的な話し合いの機会を設けています。（5001名以上）

アンケートで明らかになった、受診率に効く12の取り組み

がん対策企業アクション アドバイザリーボード 分析担当
福吉潤（株式会社キャンサーズキャン）

調査目的

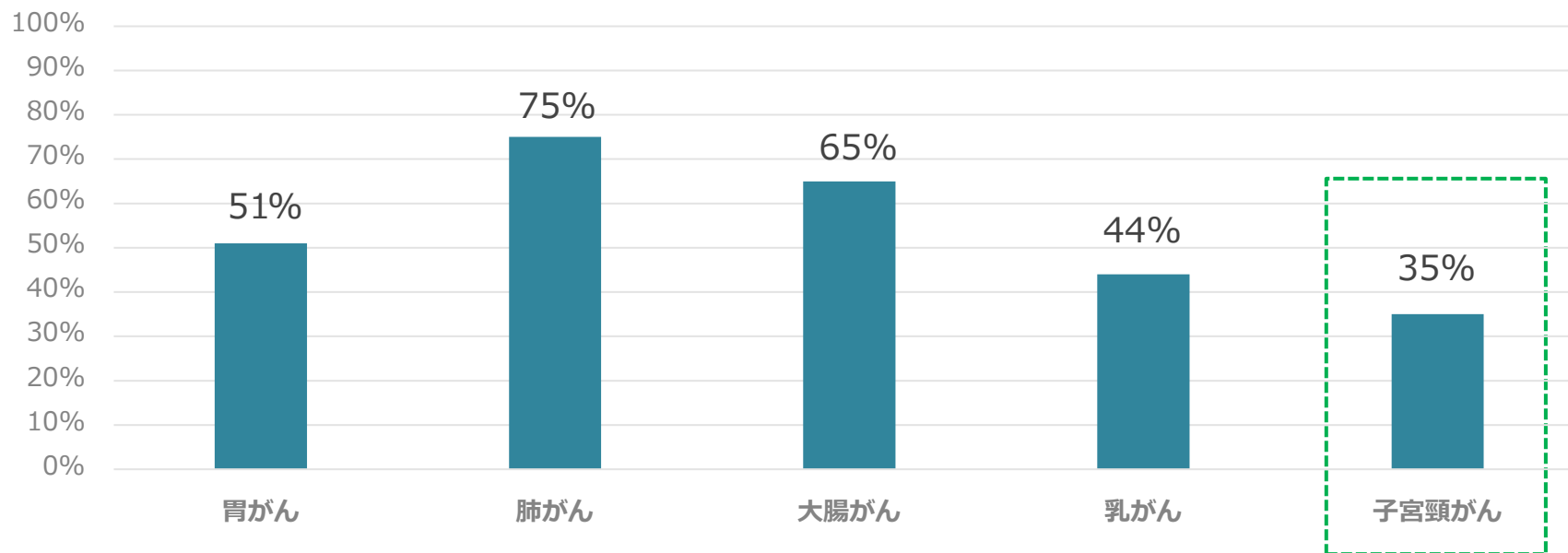
従業員やその家族などのがん対策に各企業・団体が工夫を凝らす中、どのような取り組みが受診率の向上に寄与するのか。今回のパートナーアンケートの回答をもとに、相関関係が高い取り組みを調べる取り組みを実施した。



5がん検診の受診率

胃癌や肺がんの検診受診率はそれぞれ51%、75%であるのに対し、子宮頸がんの検診受診率は35%と低い。他のがん検診よりも早い20歳から検診の対象になることを考えると、企業のほとんどの女性従業員にとって関係のある子宮頸がん検診の受診率向上は非常に重要である。

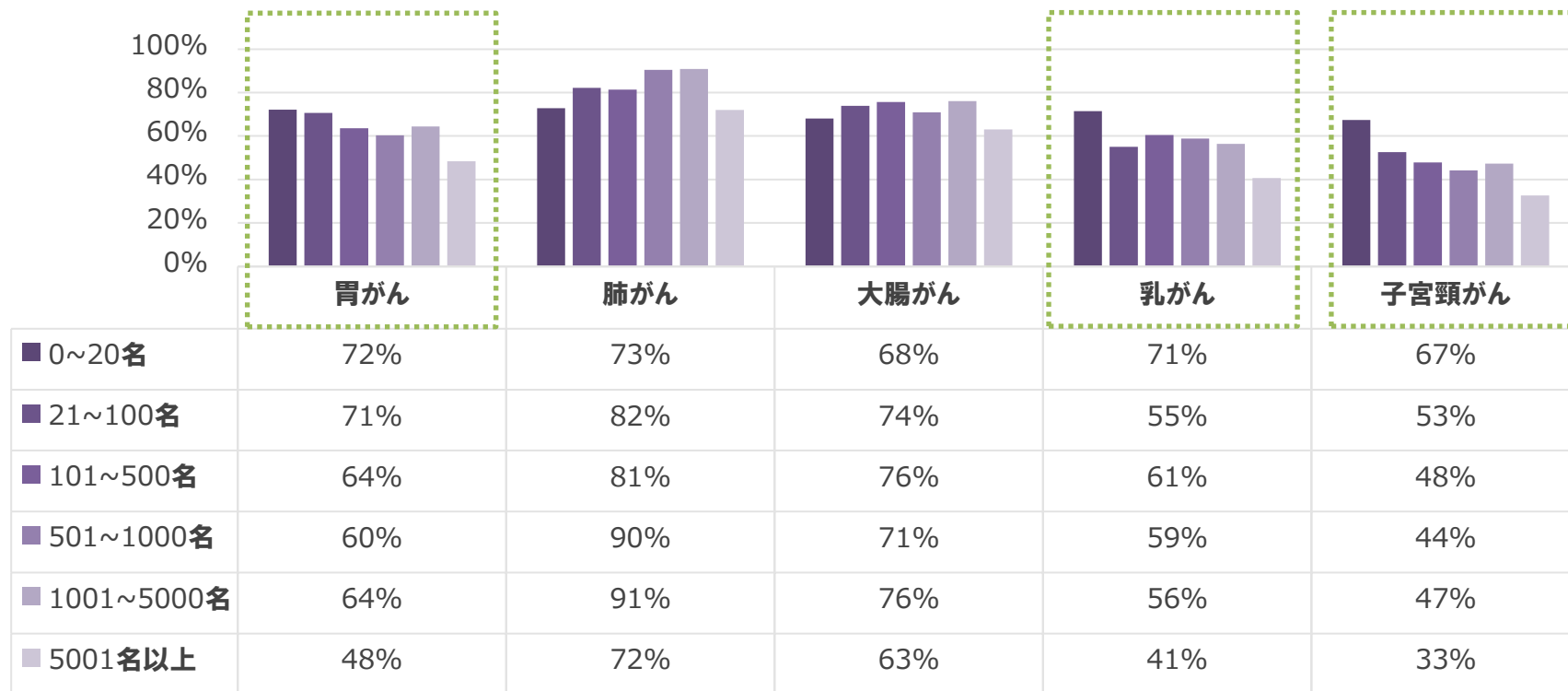
➤ 加重平均



企業規模別のがん検診受診率

企業の規模ごとの検診受診率を見ると、企業規模が大きくなるほど、むしろ検診受診率が低下する傾向が分かる。ただし、この数字はあくまでも「受診率を把握している」企業・団体のみの結果である。

企業規模別の5がん検診受診率*

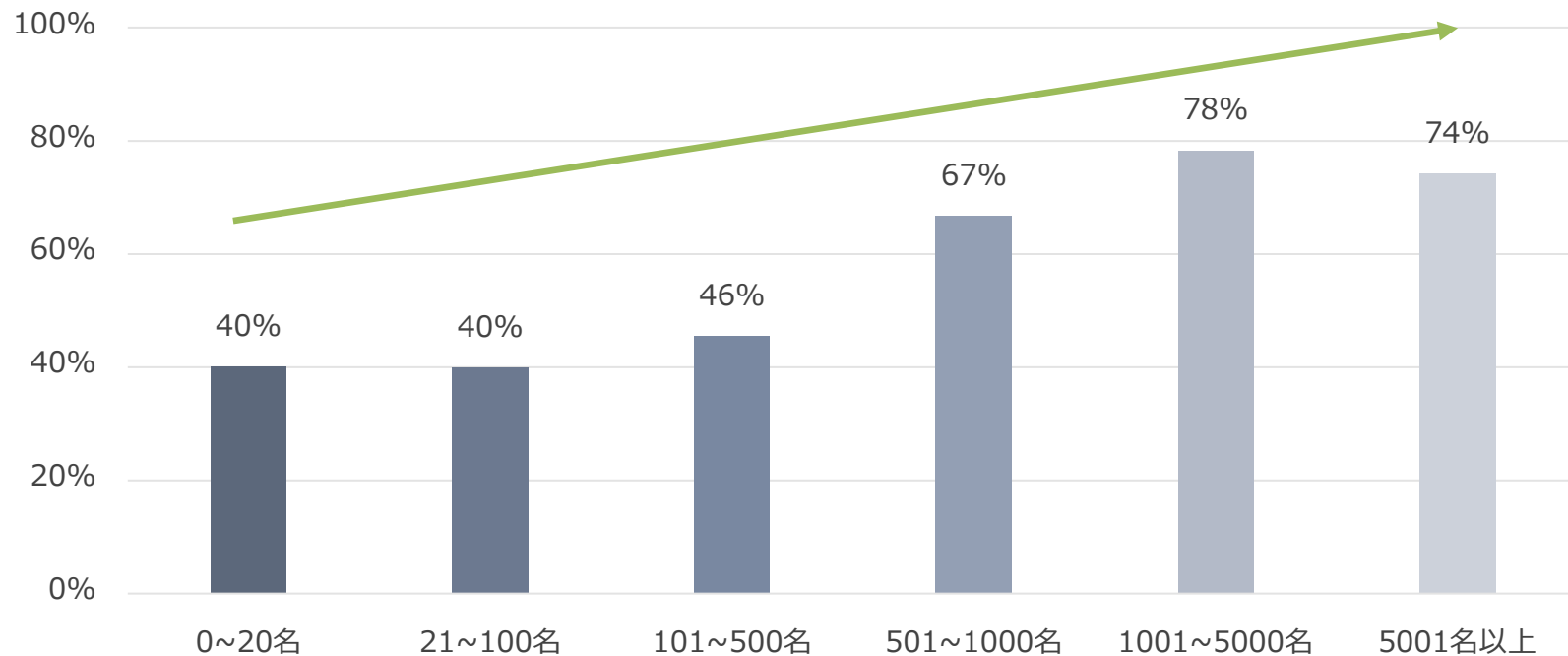


* 受診率を回答した団体内での割合・従業員数によって加重平均

受診状況の把握

受診率の把握状況を調べると、前頁の受診率とは逆の傾向が見られ、大企業ほど受診率を把握できている割合が高く、中小企業は把握する仕組みがあると答えた企業が少なかった。

従業員のがん検診（1次検診）の受診状況を把握している企業の割合*



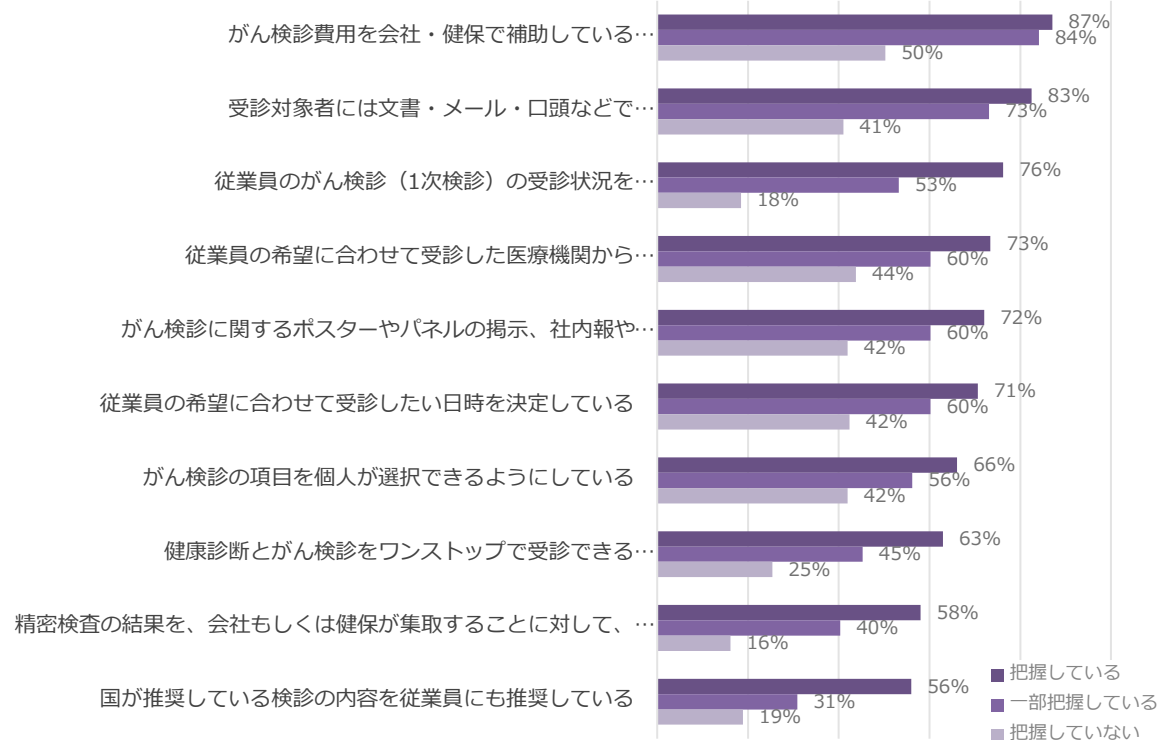
* 従業員のがん検診（1時検診）の受診状況を把握する仕組みがあると回答した企業の割合

企業規模別のがん検診受診率と受診状況把握

つまり、企業規模によって受診率が決まるのではなく、受診率を把握する仕組みがある一部の中小企業で受診率が高かったと見ることができる。「企業規模を問わず、受診率を把握する仕組みを作るなどがん対策に力を入れている企業では、総じて受診率が高い。がん検診を受診しているかどうか把握して、受けていない人には受診勧奨をするということが、がん対策の一丁目一番地と言える。

	把握する仕組みあり	受診率
大企業	多い	低い
中小企業	少ない	高い

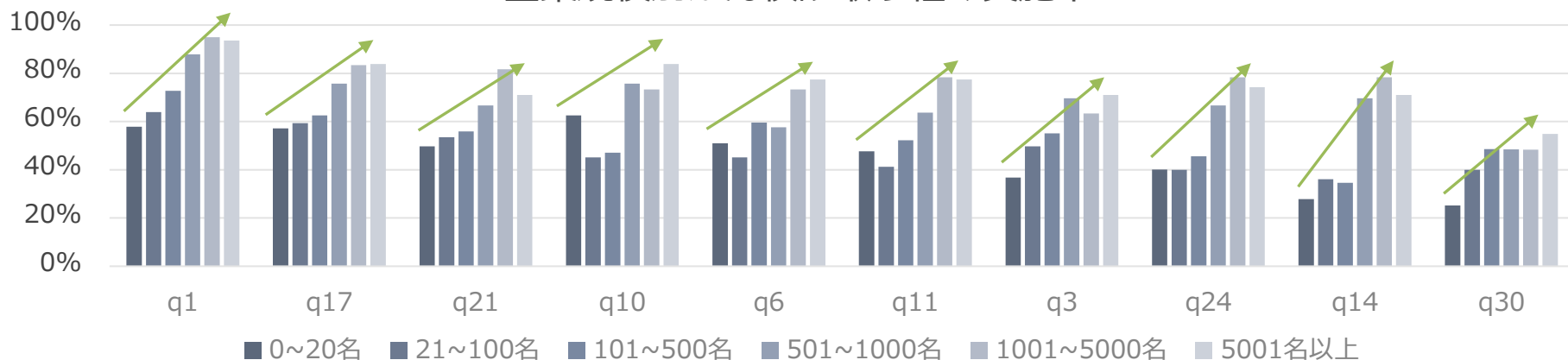
受診把握状況別 取り組み実施率Top10



企業規模別の取組状況

受診率向上のために行われている策の中から事前に36の取り組みをピックアップし、それぞれの取り組みの状況を調べた。すると、企業規模が大きくなるほど多くの取り組みを実施していることが分かった。例えば、がん検診の費用を会社で負担しているという大企業は90%に近いが、中小企業では50%程。中小企業では限られた予算の中で工夫し、厳選した策を実施している可能性がある。

企業規模別がん検診取り組み実施率



q1 がん検診費用を会社・健保で補助している(全額または一部)

q17 受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている

q21 がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している

q10 従業員の希望に合わせて受診した医療機関から選択できるようにしている

q6 従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している

q11 がん検診の項目を個人が選択できるようにしている

q3 検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている

q24 従業員のがん検診(1次検診)の受診状況を把握する仕組みがある

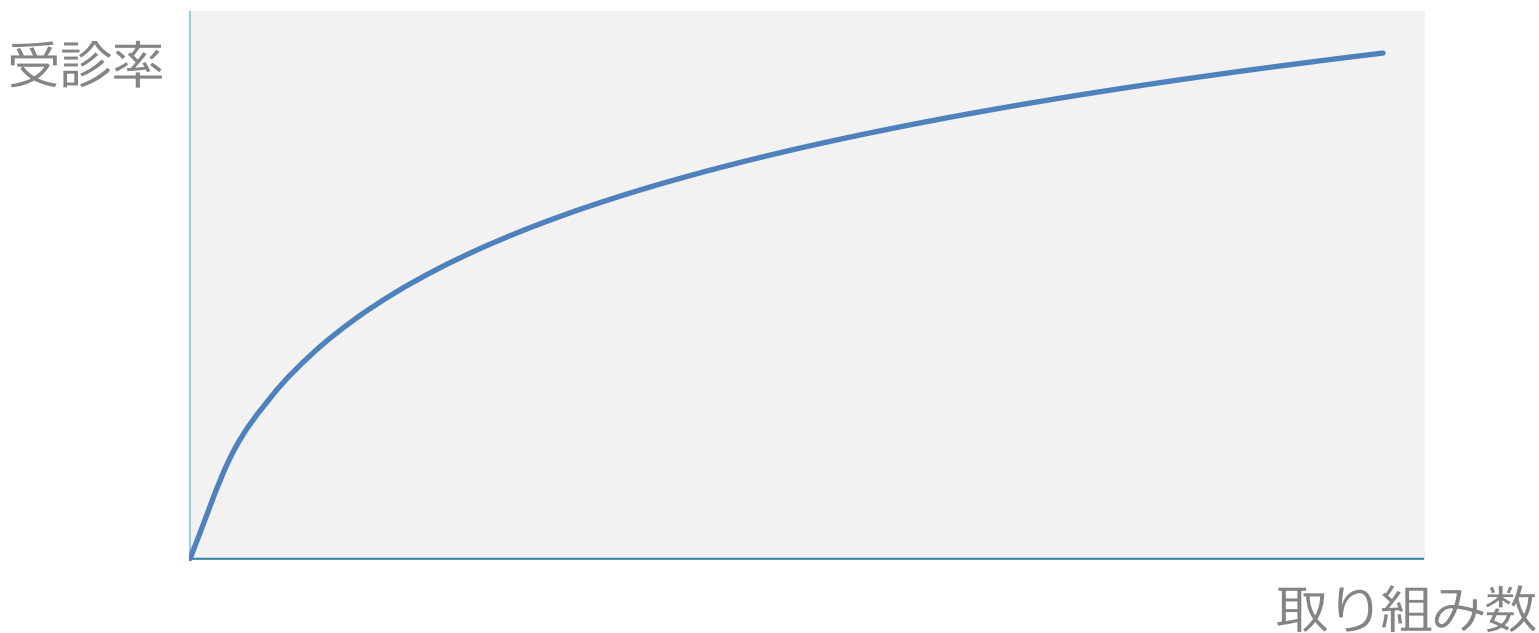
q14 健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている

q30 安全衛生委員会で議題として取り上げ、受診勧奨するよう管理職に通知している

がん検診に関する取組実施数と受診率向上の関係性

もちろん、多くの取り組みを行っているほど受診率は向上するだろう。しかし、限られた取り組みでも受診率を上げられればそれに越したことはない。実際に、検診に関する取組の数と受診率向上は比例関係ではなく指数関数的な関係を示しており、効率的に受診率を向上させられる幾つかの取り組みがあるはずである。

がん検診に関する取組数と受診率向上の関係性（イメージ）

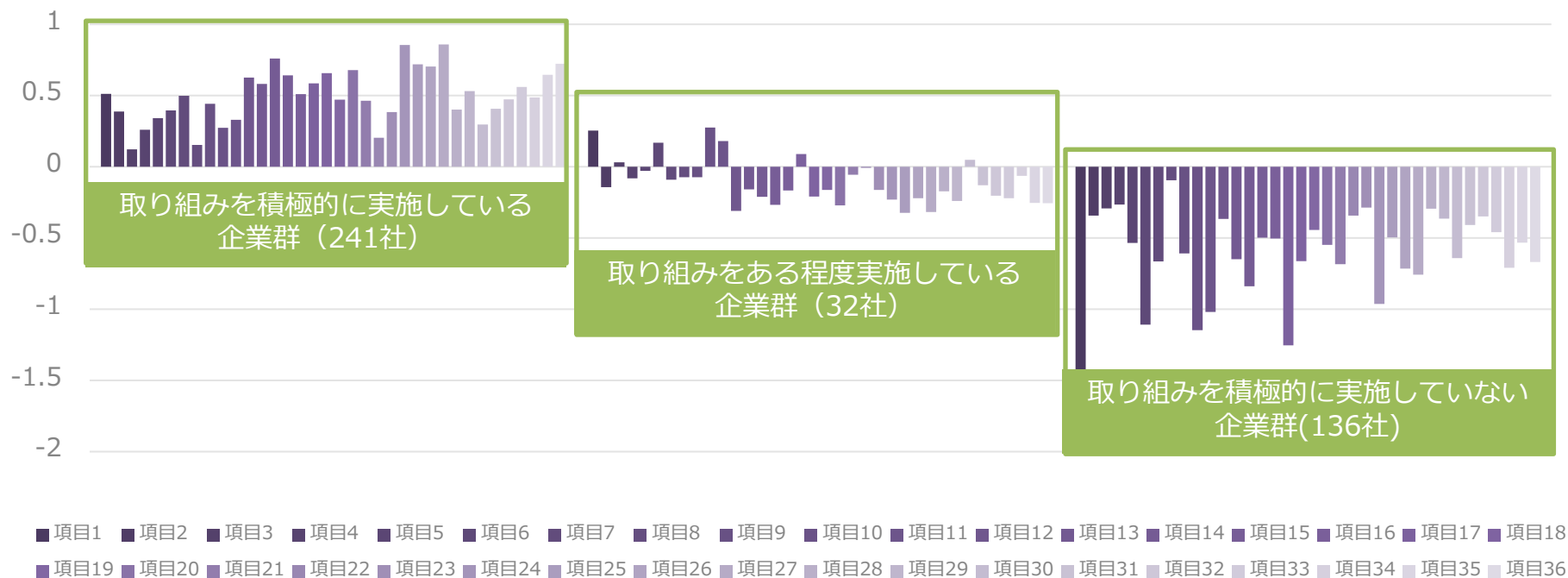


取組状況を基にした3クラス

受診率を回答した企業・団体を、特徴や傾向に応じて以下3つのクラスに分けた。

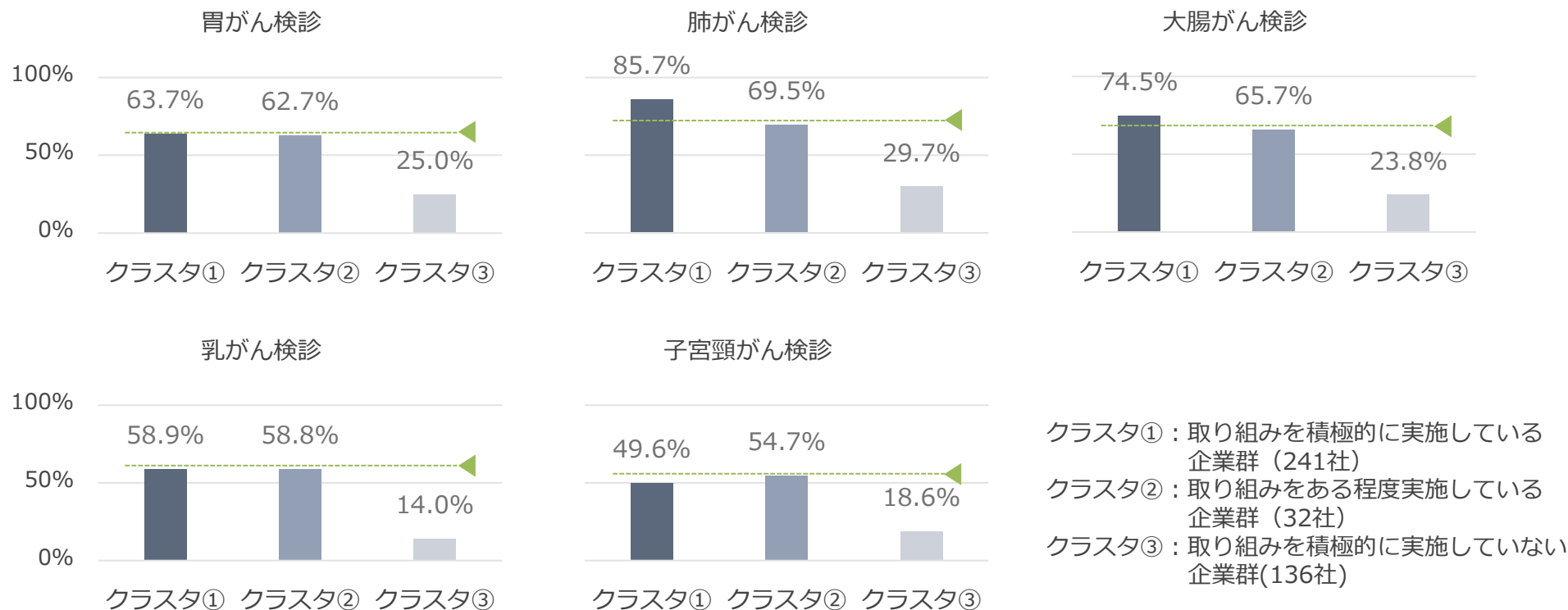
- ①36の取り組みのほとんどを積極的に実施している企業241社
- ②36の取り組みをある程度実施している32社
- ③36の取り組みをほとんど実施していない136社

がん検診に関する取組の実施状況別3分類



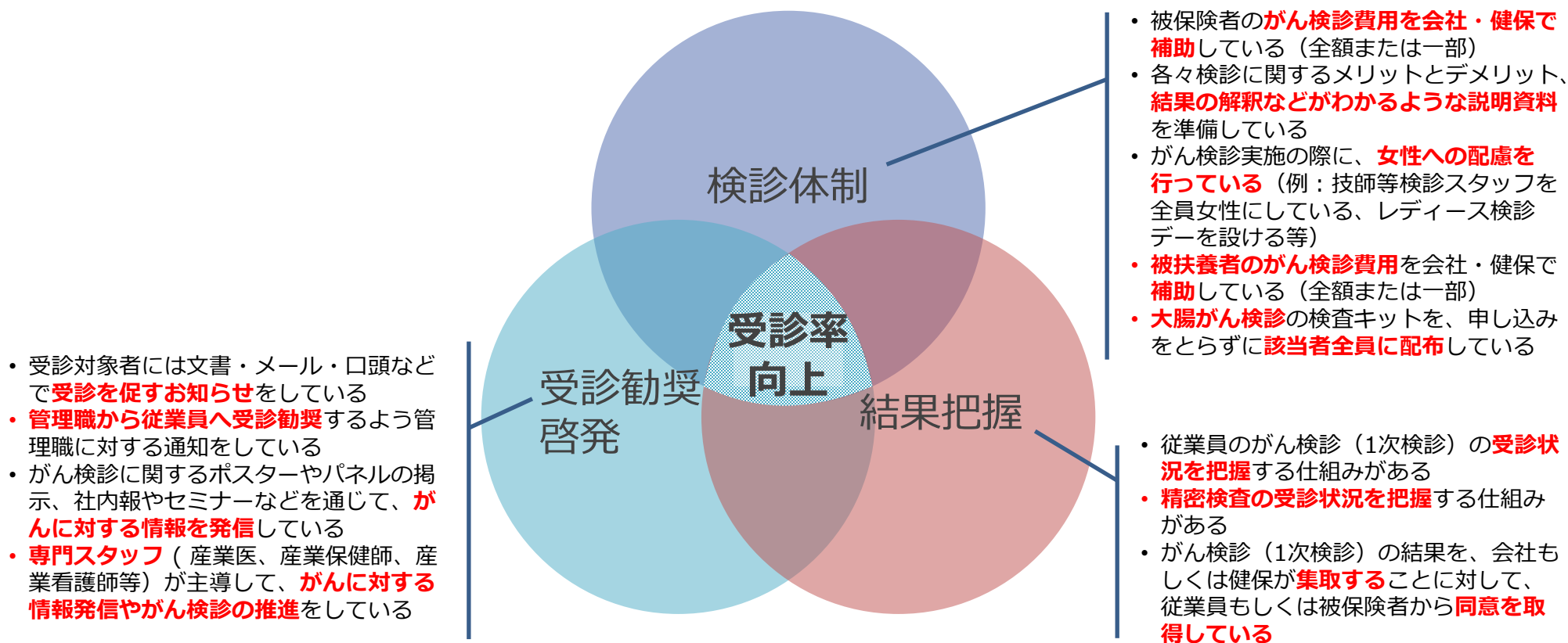
クラスター別がん検診受診率

3クラスターにおいて受診率を比較すると、当然①と③の間には大きな差があったが、①と②はかなり近い受診率であった。つまり、「限られた取り組みを行うだけでも受診率の向上がかなり見込める」ことが分かる。



受診率に効く12の取り組み

そこで、②の企業群が特異的に行っていた12の取り組みを割り出した。結果として、検診体制、受診勧奨・啓発、結果把握に関する取り組みが、企業のがん検診受診率によい影響を与えらる。



受診率に効く12の取り組み:

1	受診勧奨について	受診対象者には文書・メール・口頭などで 受診を促すお知らせ をしている
2	検診の結果把握について	従業員のがん検診（1次検診）の 受診状況を把握する仕組み がある
3	検診の結果把握について	精密検査の受診状況を把握 する仕組みがある
4	費用負担について	がん検診費用を会社・健保で 補助している （全額または一部）
5	検診受診その他について	各々検診に関するメリットとデメリット、 結果の解釈などがわかるような説明資料を準備 している
6	受診勧奨について	管理職から従業員へ受診勧奨 するよう管理職に対する通知をしている
7	検診の結果把握について	がん検診（1次検診）の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得 している
8	検診受診その他について	がん検診実施の際に、 女性への配慮を行っている （例：技師等検診スタッフを全員女性にしている、レディース検診デーを設ける、等）
9	啓発について	がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、 がんに対する情報を発信 している
10	啓発について	専門スタッフ（産業医、産業保健師、産業看護師等）が主導 して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている
11	被扶養者の受診について	被扶養者のがん検診費用 を会社・健保で補助している（全額または一部）
12	検診受診その他について	大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布 している

- 受診率は肺がん検診が最も高く83%、子宮頸がん検診が最も低く46%であった
- 規模が小さい企業では、受診状況を把握している割合は低いが検診受診率は高い傾向があり、がん検診に関する取り組みを積極的に行った結果が奏功していると考えられる
- 一定程度取組を実施している企業群は、積極的に取り組みを実施している企業群と同程度の受診率であり、取り組みをほとんど実施していない企業群とは大きな差が見られた
- 特に受診率との関連が見られた検診体制、受診勧奨・啓発、結果把握に関する取り組み（受診率に効く12の取り組み）から始めることにより、効率的・効果的に受診率向上につながるのではないかと考えられる

12の取り組み



日頃の啓発

- ・がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、**がんに対する情報を発信している**
- ・**専門スタッフ**（産業医、産業保健師、産業看護師等）が主導して**がんに対する情報発信やがん検診の推進**をしている

受診勧奨

- ・受診対象者には文書、メール、口頭などで**受診を促すお知らせ**をしている
- ・**管理職から従業員へ受診勧奨**するよう管理職に対する通知をしている

検診の実施

- ・各々検診に関するメリットとデメリット、結果の**解釈などがわかるような説明資料**を準備している
- ・被保険者の**がん検診費用を会社・健保で補助**している（全額または一部）
- ・**大腸がん検診**の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している。
- ・がん検診実施の際に、**女性への配慮**を行っている（例：技師等検診スタッフを全員女性にしている、レディース検診デーを設ける等）
- ・**被扶養者のがん検診費用**を会社・健保で補助している（全額または一部）



二次検診の結果把握

精密検査の受診状況を把握する仕組みがある



二次検診の受診

がん検診（1次検診）の結果を、会社もしくは健保が**集取**することに対して、従業員もしくは被保険者から**同意**を取得している